

般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。

第3回定例会では、

6月7日、8日、9日の3日間にわたり

17人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、6月時点のものです。



開園中の親水公園(じゃぶじゃぶ池)

ギガ
《Q》GIGA スクール構想により導入した端末の総額は
《A》機器の購入費用は、1億7215万円



富松 崇 議員 (新国会)

市内小・中学校の

ICT環境について

質問 ※GIGAスクール構想で導入した端末の総額は、
教育長 機器の購入費用は、1億7215万円である。

質問 GIGA端末の更新推奨時期と更新にかかる総費用は。

教育長 減価償却期間としての耐用年数は4年と捉えており、機器の購入費用と既存端末の処分費用を合わせて約1億7340万円が必要である。

歩道の修繕について

質問 一中通りの新奥多摩街道交差点から羽村駅に向かう歩道は歩きづらく、車道を歩かなくてはならない



劣化した歩道



老朽化した消火栓

状況である。車道も水たまりが多く、雨の日は車を気にしながら歩かなくてはならない。この状況をどのように捉え、今後の修繕をどのように考えているか。

市長 整備改善が難しいケースもあるが、老朽化の著しい道路は、舗装の打ち替えや雨水処理施設の設置などの改善に取り組む。合わせて、土地区画整理事業の進捗を捉えつつ、車道を狭め、歩道を拡張してフラット化するなどの工夫により、歩行者の安全性の向上を検討していく。

市内の消火栓について

質問 消火栓の改修や装備品の入れ替えの頻度は。

市長 消火栓、筒先及びホースに明確な耐用年数はないが、不具合や不良個所などがあった場合には、職員が現地で改修等の必要性を確認し、対応している。

※GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、活用する構想



《Q》グリーンケアの研修を市民に実施しては

《A》地域の中で理解が深まるよう検討する



西川 美佐保 議員（公明党）

子どもを亡くした家族へのグリーンケア等の推進を

質問 病気、事故等で大切な方を亡くした家族へのグリーンケア（悲しみを癒すケア）に対する社会の理解は十分ではない。メンタルヘルスの体制、及びグリーンケアの研修を市民に実施しては。

市長 地域の中でグリーンケアに関する理解が広がるよう、市公式サイトなどで周知を行うとともに、研修の実施についても検討する。
産学官金連携による市内活性化について

質問 株式会社シャトレーゼホールディングスとの連携事項の内容、施設の相互



羽村市指定保養施設のリーフレット

利用の優待価格や開始時期も含め、現在の決定事項は。

市長 市内に在住、在勤、在学する方を対象に、株式会社シャトレーゼホールディングスが所有する宿泊施設・レジャー施設の一部を市の保養施設として指定。通常料金から2千円程度を割引、市がさらに2千円の負担を行う。利用開始は7月1日からを予定している。

質問 以前提案した「企業版ふるさと納税」は今後どう進めるのか。また、動物福祉に配慮し高さや空間を活用した動物公園への大改修も候補にしてはどうか。

市長 令和5年度に企業版ふるさと納税制度を実施できるよう準備を進める。寄付の対象となる事業は、民間事業者のニーズを見極める。

■その他の質問
公共施設の整理統合・コスト縮減について



《Q》教育長は学校教育で何を優先して取り組むのか

《A》「はむらの授業指針」を策定。授業改善を図る



石居 尚郎 議員（公明党）

誰も置き去りにしない、持続可能な学校教育を

4月に儘田教育長が就任。そこで、学校教育について16項目質問した。

質問 何を優先して取り組もうとしているのか。
教育長 授業改善が最重要課題であり、学習指導要領に示された資質・能力の育成を着実に進める。策定した「はむらの授業指針」を活用し、小中一貫した授業改善を着実に進める。

質問 教職員研修の充実に向けてどのような考えか。
教育長 教員研修の第一義は、授業力の向上である。その上で、誰一人取り残すことのない学校教育を展開



はむらの授業指針

するためには、全ての教員が特別支援教育の視点を広く養っていく必要がある、今年度は特に特別支援教育研修の充実を図る。

質問 幼保小の連携強化に向けた取組みはどのようなものか。
教育長 「小中一貫教育力リキユラム等開発委員会」を組織した。部会の一つに、幼保小の連携に特化した「架け橋プログラム部会」を設け、強化に向けたカリキュラムの開発を行う。

羽村市でのウクライナ支援について
質問 羽村市はどのような支援をしていくのか。

市長 避難者が羽村市で生活していくこととなった場合、国民健康保険への加入、児童手当の受給、幼児教育・保育施設の利用、小中学校等への進学など、各種手続きを滞りなく進める。また、公共料金の減免等、市独自の支援施策の準備を進めている。



《Q》さらなる物価高騰から市民をどう守っていくか

《A》交付金等を活用し、支援策を実効的に講ずる



富永 訓正 議員（公明党）



運用が開始された東京都ドクターヘリ
(東京消防庁公式ウェブサイトより)

コロナ禍・物価高騰からの
生活者・事業者支援について

国の地方創生臨時交付金などを活用し、生活者・事業者支援にどう取り組んでいくか。

質問 今後、さらなる物価高騰などが予想される。市への影響と、生活者、事業者をどう守っていくか。

市長 市民生活、企業活動の厳しい環境が想定される。国、東京都の施策の動向を的確に捉え、交付金等を活用し、支援策を実効的に講ずる。

質問 窮状を把握し、効果的な施策に向け、実施計画を早急に取りまとめるべきでは。

市長 国の交付金の活用は、事業化に向け検討中。速やかに準備を整え、今後、補正予算にて対応していく。

質問 学校・保育・高齢者施設等での給食食材の調達難、経費増への懸念についての考えは。

市長 必要な対策を見極め、国や都の動向を注視し、対応を検討する。

ドクターヘリの羽村市における対応について

東京都ドクターヘリが運行開始し、救急車とドクターヘリが合流するランデブーポイントが市内に設置された。

質問 さまざまなケースでの課題が想定される。市民の安全・安心と命を守る確かな運用のため、関係機関との連携強化を図ってはどうか。

市長 スムーズな運用に向け、出動時の事例や課題などの情報を関係部署やランデブーポイントの施設管理者と共有し、必要に応じて関係機関との連携を図る。



《Q》メール配信サービスに返信できない旨の明記をしては

《A》末尾に表記する改善をした



高田 和登 議員（新緑会）

メールシステムの
改善について

質問 「羽村市メール配信サービス」で送信された講座案内に返信メールで申し込みを行ったが、できなかった。エラーメッセージを送信元に返信するか、または、「このメールに返信することはできません」と明記すべきと考えるがどうか。

市長 返信できないことについては、アドレス登録時にお伝えしているが、ご指摘のケースを想定し、返信することはできない旨を末尾に表記する改善を図った。

質問 市に送信するメールは、件名・内容が空欄の場合、メールが届かない事実



「羽村市メール配信サービス」の改善内容

がある。送信したつもりがメールが届かないのは問題と考える。エラーメッセージを返信するよう改善すべきでは。

市長 情報セキュリティ対策から件名等が空白のメールは一時的に隔離している。内容を確認後、担当部署に再配信しているため、エラーメッセージを自動的に返信する運用は考えていない。

質問 市公式サイトのお問い合わせフォームのアクセス番号は空欄であり、不親切と考えるがどうか。

市長 今般、改善した。

10年後の羽村市について

質問 人口減少が予測され、公共施設の老朽化も進む中で、建築物の最適化について市の見解を問う。

市長 公共施設の集約化・複合化・廃止などにより、最適化を図り、総量の抑制に取り組んでいく。

■その他の質問
中学校の部活動について



《Q》公園管理を指定管理者制度へ。目的は？

《A》機能を最大限に発揮し親しめる公園を目指す



大塚 あかね 議員（令和かがやき）

公園の指定管理者制度

導入について

これまで動物公園以外の83か所の公園は市が直接管理をしていたが、来年度から※指定管理者制度を導入することになった。

質問 目的とメリットは。

市長 公園の機能を最大限に発揮し、市民が親しめる公園を目指すことが目的。多様化する市民ニーズに迅速に対応ができ、新たな事業展開により、市民サービス向上を図ることができる。

質問 財政面での影響は。

市長 維持管理費と人件費の抑制が図られる。

質問 これまで、公園整備に関わってきたシルバー人



指定管理者制度を導入する市内公園（富士見公園）

材センターやボランティアの皆さんはどうなるのか。

市長 引き続きご協力をいただきたいと考えている。

質問 指定管理者による、

例えばドッグランやバーベキュー場など、多様なイベント開催も期待できる。どのような提案を募集しているのか。

市長 民間事業者のノウハウを活用した、自主事業提案を期待している。

ヤングケアラーへの支援体制を早急につくるべき

質問 ヤングケアラー本人はもちろん、家庭への支援をどのように行うのか。

市長 家庭環境により、多岐にわたる支援の必要性が想定されるので、庁内連携と関係機関の連携により、適切な支援策を講じていく。

※指定管理者制度：公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的とした委託制度



《Q》小・中学校の2・3学期制について

《A》教育委員会として学期のあり方を検討していく



梶 正明 議員（新緑会）

儘田新教育長の教育方針について

質問 小・中学校の2・3学期制をどのように考えているか。

教育長 羽村市では、小学校が2学期制を、中学校が3学期制を採用している。2学期制は継続したきめ細かな指導と評価が行いやすい。市が2学期制を導入した平成16年度当時、授業時数の確保が各学校の課題であり、2学期制は授業時数を確保しやすいことから、複数の自治体が2学期制を導入した。その後、土曜日の授業実施に伴い、3学期制に戻した自治体があることも認識している。本市が

小中一貫教育を推進していることも踏まえ、学期の在り方を検討していく。

質問 学力向上への考えは。

教育長 全ての学習の基盤となる「言葉の力」の育成を小・中学校9年間を通して重視していく。また、各学校で家庭と連携し、「主体的に学習に取り組む習慣の形成」を進める。

質問 生きる力の育成をどのように進めていくか。

教育長 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てていく。各学校が「はむらの授業指針」に掲げる知育、徳育、体育の重点項目の達成に向け、日々の教育活動の充実を図る。



儘田教育長が新たに発行する教育長通信「源流」



《Q》4月2日の火災は出火報が遅かったのか？

《A》サイレンを鳴らすのに約30分要した



濱中 俊男 議員（新緑会）

4月2日発生火災について

質問 火災の発生状況は。

市長 延べ20平方メートルを全焼し、隣接住宅2軒を類焼した。

質問 防災行政無線での出火報は遅かったのか。サイレンが鳴った時刻は。

市長 サイレンを鳴らしたのは午前9時55分ごろで、消防署の連絡から約30分を要した。

質問 再発防止策は。

市長 市民の生命・財産を守るのは市の重要な責務である。防災行政無線システムの操作マニュアルの改善と操作訓練を毎日繰り返し、技術向上を図っている。

時代が変化する中での

モノレール建設について

質問 上北台駅から多摩センター駅の建設費はいくらだったのか。1キロメートル当たりは。

市長 都の報告書によると総額は2421億円で、1キロメートル当たり151億3125万円である。

東京都「地域の底力発展事業助成金」について

質問 制度の活用に向け、課題をどう捉えているか。

市長 制度の理解促進が必要。町内会連合会会長会で周知を図り、窓口でも利用方法の説明や申請書類作成の支援を行っていく。

雨乞街道への「はむらん」新バス停設置について

質問 間坂の坂から水田を一周するルートに変更し、雨乞街道にバス停を設置できないか。

市長 道幅が狭い箇所が多く、困難である。



いこいの里で折り返す「はむらん」

■その他の質問
「公共施設マネジメント課」について



《Q》検証結果は、方向性を示す形でされるのか

《A》提言は、方向性を拘束するものではない



秋山 義徳 議員（新政会）

羽村駅西口土地区画整理事業の現状と今後について

質問 検証会議の日程・委員はどのようなものか。

市長 6月6日に第1回検証会議を開催。9月末までに現地視察と3回会議を予定している。委員は、まちづくりの学識経験者3人、実務経験者2人、弁護士1人の計6人である。

質問 検証結果は、方向性を示す形になるのか。

市長 提言は、方向性を拘束するものではない。

質問 検証結果を踏まえて、どのように市の方針を決定する考えか。

市長 提言を参考に、国や東京都との協議も含め、十分な検討を行い、最適な方向性を導き出す。

分な検討を行い、最適な方向性を導き出す。

質問 埋蔵文化財調査地区現場を小・中学生、希望者が見学できる機会を設けては。

市長 調査現場は郷土学習の貴重な題材。今後、見学会の実施に向けて検討する。

子育てしやすいまちとしてさらなる向上を目指して

質問 子どもの行政一元化に向けた動きのある中、部局の連携など、現在取り組んでいることは。

市長 平成17年度に、子育て支援、子どもと家庭を取り巻く環境への対応のため、子ども家庭部を創設。令和2年度には、母子保健事業を福祉健康部から子ども家庭部へ移管し、子育て世代包括支援センターの機能を強化。子どもの発達支援に

関しては、さまざまな関係部署が連携し、充実した支援体制を構築している。



発掘された埋蔵文化財



《Q》基礎基本を身につけることについて教育長の所信は

《A》自身のものの見方や考え方をもてるようにすること



浜中 順 議員（日本共産党）

どの子ども生き生きと

伸びる教育を

どの子ども個性を生かし、生き生きと可能性を伸ばせる基礎を養うことが学校教育の役割である。

質問 小・中学校教育で最も大切と思われる基礎基本をわかりやすく教え、身につけさせることへの新教育長の所信を伺う。

教育長 基礎・基本を習得させるねらいは、思考力・判断力・表現力等を育み、自分自身のものの見方や考え方を育てるようにと。そのために、学校が一体となって柔軟かつ多様性が大切であると考える。



市内の小学校

質問 コロナ禍での感染症対策上の課題は何か。

教育長 子どもたちの「心のケア」と学び合いの保障である。少しでも子どもたちが安心感を持ち、前向きな気持ちで学習に向かえるよう、全教職員でメンタルケアを行う。同時にICTを有効活用しながら協働的な学びの充実を図っていく。

成年後見制度の充実を

認知症や精神上的の障害などにより判断能力が減退している方を保護するための成年後見制度は、今後、団塊の世代の高齢化に伴い利用が見込まれる。

質問 市内のこの制度の利用者数は。

市長 市内の利用者は、令和3年末時点で120人である。親族などに代わって市長が申し立てた利用者は、令和4年5月末日現在で10人である。



《Q》西口駅前広場の工事完了予定はいつ頃か

《A》令和13年度を目途に整備を進めていく



櫻沢 康 議員（新緑会）

はむらの

まちなかへくりについて

質問 羽村駅西口駅前ロータリー整備工事について完了予定はいつ頃か。

市長 駅前周辺においては、令和5年度から10年度、駅前広場においては、令和13年度を目途に整備を進めていく計画である。

質問 西口区画整理事業と切り離して整備事業を行うつもりはないか。

市長 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の提言を参考に、国や東京都と協議しながら、市として今後の方向性を決定していく。その中で、駅前周辺の整備についても必要に応



羽村駅西口駅前広場(令和13年度工事完了予定)

じて、改めて検討していく。

小・中学校について

質問 医療的ケア児の普通学級での受入れ体制について、今後希望があった場合、受入れ可能な体制をつくることはできるか。

教育長 今後、医療的ケア児が通常の学級へ就学することになった場合には、速やかに庁内関係部署や医療機関などの関係機関と連携して、必要な整備を図っていく。

質問 富士見小学校区内のスマイリーサポート運営協議会とはどのようなものか。

教育長 当該校区内における独自の取組みで、今年度から発足した。富士見小学校の児童の登下校の見守り、放課後の補習の支援、環境整備、授業やイベントのサポートなど、多岐にわたるボランティアを行っている。



《Q》物価高から暮らしと経営を守る交付金の活用を

《A》すみやかに準備を整え、補正予算で対応する



鈴木 拓也 議員 (日本共産党)

異常な物価高の中、市民・事業者をどう支えるか

質問 物価高による市民・事業者への影響をどう評価しているか。

市長 4月の全国消費者物価指数は2%を超える上昇率となり、市民や事業者は厳しい状況だと認識している。
質問 暮らし・経営を守る国・都の交付金はあるか。積極活用すべきではないか。
市長 国から示された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」としての「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、速やかに準備を整え、補正予算で対応する。

温暖化対策を本格的にすすめるよう

質問 新しい「羽村市地球温暖化対策地域推進計画」での、CO₂削減目標は、国の目標と比べてどうか。

市長 国では、2013年度比で2030年度までに温室効果ガスを46%削減する目標が示されている。羽村市ではこれに準じて、2031年度までにCO₂を46%削減する目標を立てた。
質問 自転車の利用促進のために「駅前駐輪場の有料化計画」は中止すべきではないか。
市長 自転車ラックの設置など、利用環境の充実にあわせて有料化は必要だと考えている。

質問 すべての学校に太陽光パネルを設置すべきではないか。
市長 避難所の電源としても有効と考えており、施設の改修とあわせて設置を検討していく。

全国消費者物価指数

	前年同月比 (%)		
	2月	3月	4月
総合	0.9	1.2	2.5
生鮮食品を除く総合	0.6	0.8	2.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	-1.0	-0.7	0.8

※4月の前年同月比は2.5%の上昇。
 ※上昇幅は前月に比べ、1.3ポイント拡大した。
 (総務省ウェブページより)



《Q》「こころの相談」の件数は増えているか

《A》増加し深刻化している



馳平 耕三 議員 (令和かがやき)

コロナ禍のうつ病急増にどう対応するか

質問 保健センターで実施している「こころの相談」の件数は増えているか、また、内容は深刻化しているか。

市長 令和元年度が68人、令和2・3年度はそれぞれ106人と増加している。内容も、複数回の相談や関係機関との調整が必要な場合が増加している。
質問 市は、うつ病が増えていると考えているか。
市長 うつ病と診断された方や同様の症状がみられる方は、令和元年度は全体の4割弱だったが、令和3年度は約6割と増加している。
質問 市の職員も、こころ

の病が増えているように見受けられるがどう対応しているか。

市長 メンタルヘルス研修、ストレッチェック、カウンセリングなどを実施し、職員のメンタルヘルスケアに努めている。
質問 うつ対策として、精神に障害のある方の雇用創出をしようとする企業も増えている。そうした企業を支援する考えはないか。
市長 連携しているハローワークを紹介するとともに企業向けメールマガジンの配信等の支援をしている。
質問 自治体として自死遺族への支援の輪を広げ「わかち合いの会」等を作る考えはないか。

市長 近隣自治体等との連携について研究を行う。

■その他の質問
 脱炭素社会への考え方と取り組みを問う/地方の自治分権はなぜ進まないのか



保健センターでの「こころの相談」窓口